

県勢主要統計指標

第 3 4 1 号

平成 2 4 年（2 0 1 2 年）9 月

大分県企画振興部統計調査課

今月の概要

1 大分県の推計人口(平成 24 年 8 月 1 日現在)

県人口	1,186,029 人	(対前月 241 人減少)
自然動態	252 人減少	(出生者数 845 人、死亡者数 1,097 人)
社会動態	11 人増加	(転入者数 2,748 人、転出者数 2,737 人)

2 県内経済の動向

2-1 主要経済指標の動向

- 1 鉱工業指数 7月の鉱工業生産指数(平成17年=100)は101.3(前月比+4.6%)となり、2か月連続で上昇した。
- 2 消費者物価 7月の大分市消費者物価指数(平成22年=100)は99.4となり、前月と比べて0.2%下落した。
- 3 大型小売店販売額 7月の大型小売店販売額は114億2千万円で、前年同月と比べ全店ベースで3.0%減(4か月連続)、既存店ベースで2.1%減(4か月連続)となった。
- 4 外国貿易 7月の輸出額は713億7千8百万円(前年同月比+3.4%)で2か月ぶりの増加、輸入額は1,242億5千5百万円(同▲15.1%)で2か月連続の減少となった。
- 5 公共工事 8月の県内公共工事請負金額は107億8千6百万円で、前年同月比で0.6%減少した。発注者別では、県、その他の公共的団体、市町村が増加したものの、独立行政法人等、国が減少した。
- 6 新設住宅着工 7月の新設住宅着工戸数は594戸で、前年同月比で40.8%増加した。内訳では持家が減少したものの、貸家、分譲住宅などが増加した。
- 7 企業倒産 8月の県内企業倒産は、件数が5件(前年同月比25.0%増)、負債総額が25億1百万円(同358.9%増)となった。
- 8 職業紹介 7月の有効求人倍率は0.74倍で、前月を0.01ポイント上回った。

2-2 景気動向指数(DI)(平成 24 年 6 月分)

先行指数	25.0%	(2か月連続で50%を下回った)
一致指数	42.9%	(9か月ぶりに50%を下回った)
遅行指数	16.7%	(5か月ぶりに50%を下回った)

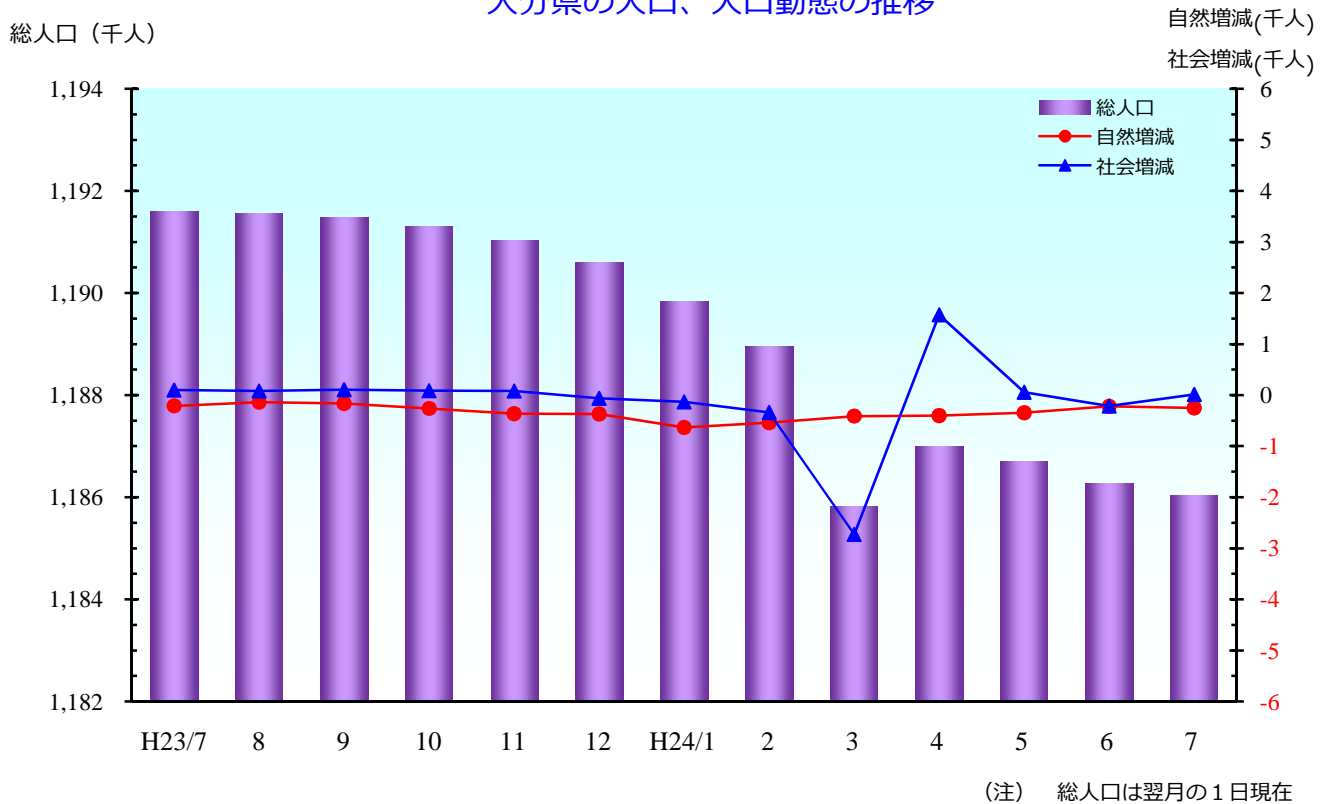
指標一覧・目次

番号	指標名	大分県	全国	頁
1	大分県の推計人口	(8月1日現在) 1,186,029人 前年同月比 ▲5,576人 ▲0.47%	(8月1日現在) 1億2,757万人 前年同月比 ▲25万人 ▲0.19%	1
2-1-1	鉱工業指数	(7月) 生産指数 101.3 (前月比 +4.6%) (前年同月比 +0.5%)	(7月) 生産指数 91.7 (前月比 ▲1.0%) (前年同月比 ▲0.8%)	2
2-1-2	消費者物価	(7月) 総合指数 99.4 (前月比 ▲0.2%) (前年同月比 ▲0.2%)	(7月) 総合指数 99.3 (前月比 ▲0.3%) (前年同月比 ▲0.4%)	3
2-1-3	大型小売店販売額	(7月) 総額 11,420百万円 (前年同月比 (全店) ▲3.0%) (前年同月比 (既存店) ▲2.1%)	(7月) 総額 1,712,133百万円 (前年同月比 (全店) ▲4.0%) (前年同月比 (既存店) ▲4.4%)	4
2-1-4	外国貿易	(7月) 輸出総額 71,378百万円 (前年同月比 +3.4%) 輸入総額 124,255百万円 (前年同月比 ▲15.1%)	(7月) 輸出総額 5,313,088百万円 (前年同月比 ▲8.1%) 輸入総額 5,831,980百万円 (前年同月比 +2.1%)	5
2-1-5	公共工事	(8月) 総額 10,786百万円 (前年同月比 ▲0.6%) (前年同期比 +0.7%)	(8月) 総額 1,136,766百万円 (前年同月比 +19.2%) (前年同期比 +18.5%)	6
2-1-6	新設住宅着工	(7月) 着工戸数 594戸 (前年同月比 +40.8%) (前年同期比 +4.6%)	(7月) 着工戸数 75,421戸 (前年同月比 ▲9.6%) (前年同期比 +1.6%)	7
2-1-7	企業倒産	(8月) 件数 5件 前年同月比+25.0% 負債総額 2,501百万円 +358.9%	(8月) 件数 967件 ▲5.7% 総額 2,166億円 ▲72.7%	8
2-1-8	職業紹介	(7月) 有効求人倍率 0.74倍 (前月差 +0.01ポイント) (前年同月差+0.08ポイント)	(7月) 有効求人倍率 0.83倍 (前月差 +0.01ポイント) (前年同月差 +0.18ポイント)	9
2-2	景気動向指数(DI)	(6月) 一致指数 42.9% 9か月ぶりに50%を下回った	(7月) 一致指数 20.0% 2か月連続で50%を下回った	11

1 大分県の推計人口

平成 24 年 8 月 1 日現在の本県の推計総人口は 1,186,029 人で、前月と比べ 241 人減少した。前月との増減要因をみると、自然動態で 252 人の減少、社会動態で 11 人の増加となっている。

大分県の人口、人口動態の推移



単位：人、世帯

動態統計 実績月	静態統計 年月日	総人口	前1ヵ月間の人口動態							世帯数
			人口増減	自然動態			社会動態			
				出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減	
H23/7	H23.8.1	1,191,605	-113	808	1,018	-210	2,701	2,604	97	484,493
8	H23.9.1	1,191,549	-56	960	1,097	-137	3,070	2,989	81	484,605
9	H23.10.1	1,191,488	-61	877	1,041	-164	3,042	2,939	103	484,952
10	H23.11.1	1,191,313	-175	851	1,111	-260	2,767	2,682	85	485,006
11	H23.12.1	1,191,031	-282	767	1,128	-361	2,288	2,209	79	485,000
12	H24.1.1	1,190,601	-430	861	1,229	-368	2,283	2,345	-62	484,862
H24/1	H24.2.1	1,189,836	-765	826	1,458	-632	2,205	2,338	-133	484,686
2	H24.3.1	1,188,959	-877	763	1,300	-537	2,221	2,561	-340	484,447
3	H24.4.1	1,185,823	-3,136	793	1,203	-410	7,363	10,089	-2,726	484,446
4	H24.5.1	1,186,994	1,171	787	1,188	-401	7,051	5,479	1,572	486,175
5	H24.6.1	1,186,703	-291	854	1,199	-345	2,880	2,826	54	486,593
6	H24.7.1	1,186,270	-433	746	965	-219	2,164	2,378	-214	486,695
7	H24.8.1	1,186,029	-241	845	1,097	-252	2,748	2,737	11	486,651
この1年間の計			-5,576	9,930	14,016	-4,086	40,082	41,572	-1,490	—

注) 1人口及び世帯数は、平成22年国勢調査による確定人口及び世帯数を基にした毎月1日現在の推計値です。

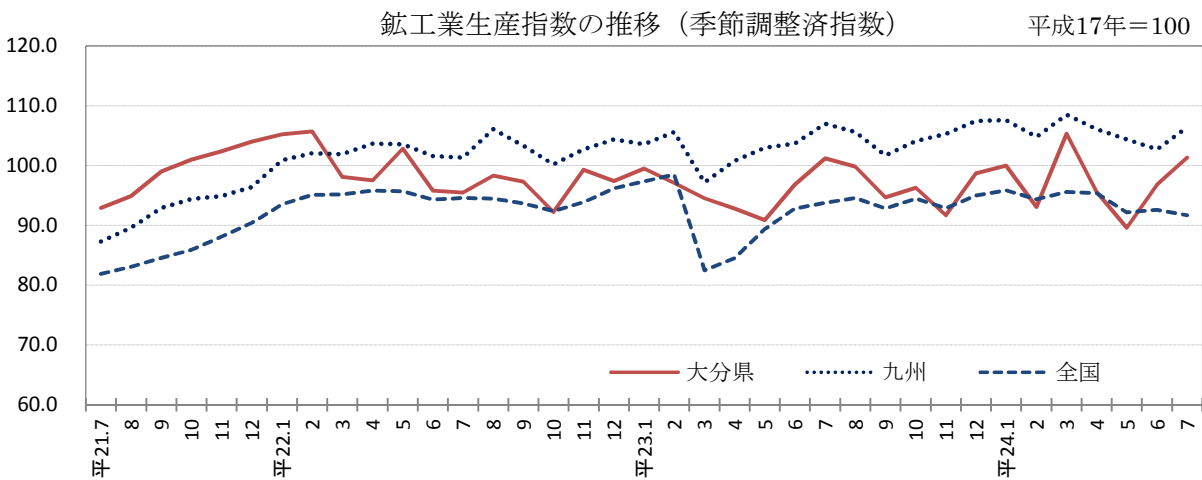
資料：県統計調査課「大分県の人口推計結果【月報】平成 24 年 7 月分」

2-1-1 鋁工業指数

平成 24 年 7 月の大分県鋁工業生産指数（季節調整済指数）は、101.3（前月比+4.6%）となり、2 か月連続で上昇した。前月に比べ上昇した業種は「石油製品工業」、「金属製品工業」など 12 業種、低下した業種は「情報通信機械工業」、「繊維工業」など 8 業種となっている。

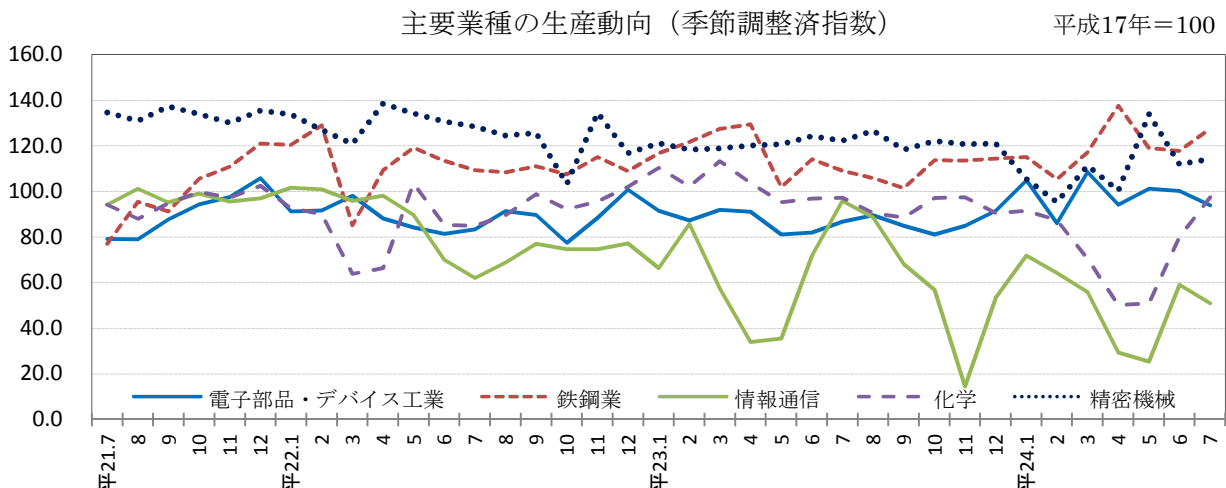
区分		季節調整済指数		原指数		平成 17 年=100
			前月比(%)		前年同月比(%)	
大分県	生産	101.3	4.6	105.5	0.5	
	出荷	110.1	10.2	113.4	2.9	
	在庫	94.5	▲2.6	92.5	▲8.8	
全国	生産	91.7	▲1.0	95.9	▲0.8	
	出荷	91.3	▲3.1	94.9	▲1.8	
	在庫	110.6	2.9	110.7	9.4	
九州	生産	106.4	3.4	110.7	0.5	
	出荷	109.4	7.4	112.9	2.7	
	在庫	136.3	▲0.6	135.0	6.1	

※九州は速報値 資料：経済産業省「鋁工業生産・出荷・在庫指数確報」、県統計調査課



○業種別動向（生産指数）

上昇業種			低下業種		
業種名	前月比(%)	寄与率(%)	業種名	前月比(%)	寄与率(%)
石油製品工業	53.9	3.4	情報通信機械工業	▲13.7	▲23.8
金属製品工業	25.7	8.7	繊維工業	▲12.8	▲0.4
化学工業	21.9	42.8	木材・木製品工業	▲12.5	▲2.0



2-1-2 消費者物価

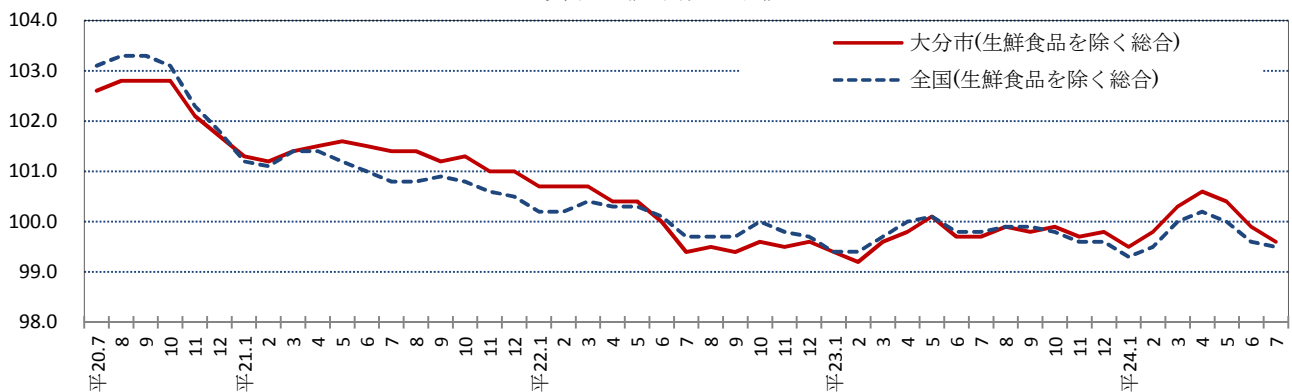
平成24年7月の大分市消費者物価指数は99.4となり、前月と比べて0.2%下落した。これを10大費目でみると、「教養娯楽」が教養娯楽サービスの値上がりなどにより0.6%上昇したものの、「被服及び履物」がシャツ・セーター・下着類の値下がりなどにより4.0%下落したことなどによる。

(平成22年=100)

費目	大分市				全国		
	ウェイト	平成24年7月	前月比(%)	前年同月比(%)	平成24年7月	前月比(%)	前年同月比(%)
総合	10,000	99.4	▲0.2	▲0.2	99.3	▲0.3	▲0.4
(生鮮食品を除く総合)	9,615	99.6	▲0.3	▲0.2	99.5	▲0.2	▲0.3
食料	2,574	98.8	0.2	0.2	99.0	▲0.5	▲0.4
生鮮食品	385	96.1	1.6	▲1.4	94.9	▲3.1	▲3.5
住居	2,002	99.9	0.0	▲0.1	99.4	0.0	▲0.3
光熱・水道	662	105.7	▲0.2	2.8	106.8	0.1	3.0
家具・家事用品	439	91.5	▲1.0	▲3.9	91.4	▲0.6	▲3.1
被服及び履物	448	93.9	▲4.0	0.5	97.9	▲3.0	0.2
保健医療	359	98.5	▲0.5	▲1.3	98.6	▲0.1	▲0.6
交通・通信	1,443	101.5	▲0.6	▲1.4	100.6	▲0.2	▲1.2
教育	269	97.4	0.0	0.6	98.3	0.0	0.4
教養娯楽	1,162	98.3	0.6	▲0.3	94.7	0.2	▲1.8
諸雑費	642	102.2	▲0.4	▲0.4	103.5	▲0.1	▲0.2

資料：総務省「消費者物価指数月報」、県統計調査課

消費者物価指数の推移

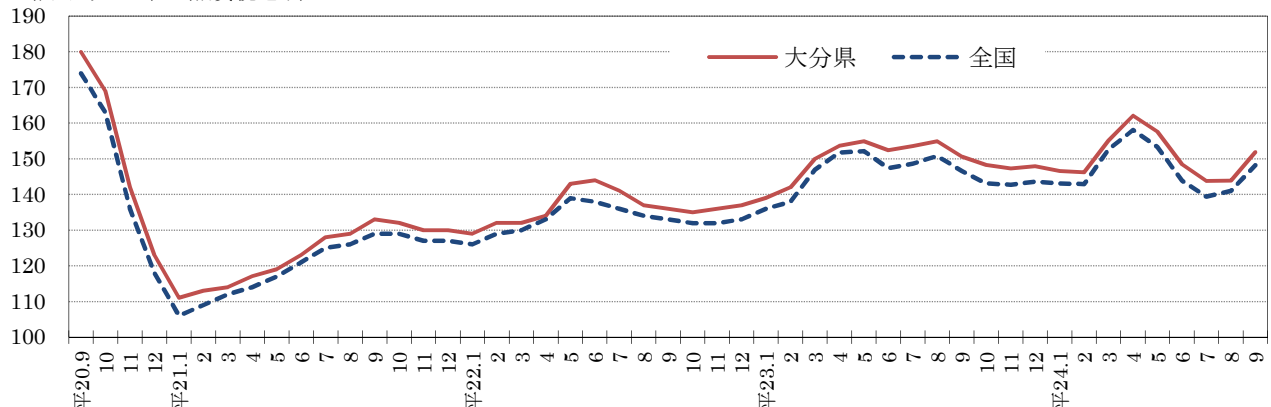


参考：レギュラーガソリン価格の推移（店頭現金価格（消費税込み））

	平23.9.12	平24.6.11	7.9	8.13	9.3	9.10	9.18
大分県	150.6	148.5	143.8	143.9	151.6	151.9	152.0
全国	146.6	143.9	139.4	141.0	147.7	148.2	148.7

資料：経済産業省資源エネルギー庁「給油所小売価格調査（ガソリン、軽油、灯油）」

(円/リットル) (消費税込み) レギュラーガソリン価格の推移（店頭現金価格）



2-1-3 大型小売店販売額

平成 24 年 7 月の大型小売店販売額は 114 億 2 千万円、前年同月比は全店ベースで 3.0%の減少（4 か月連続）、既存店ベースで 2.1%の減少（4 か月連続）となった。

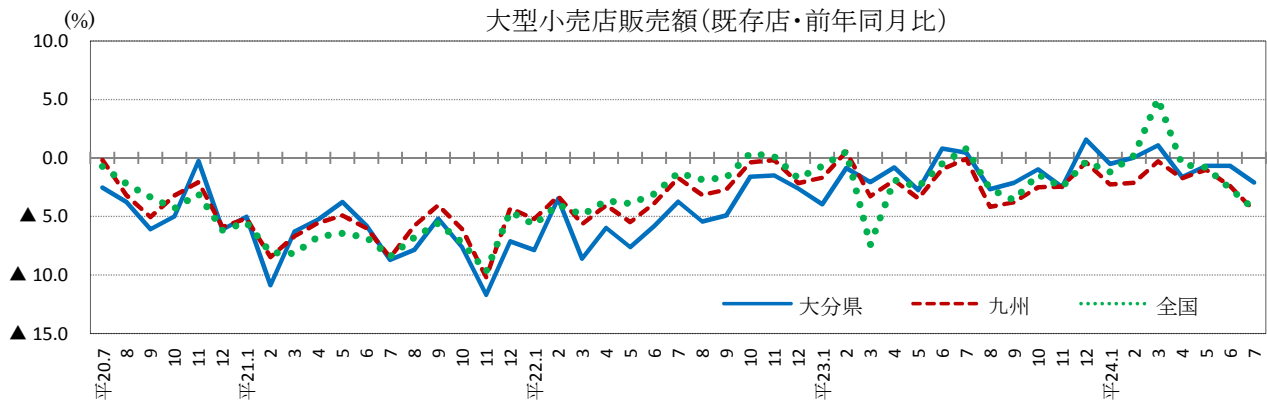
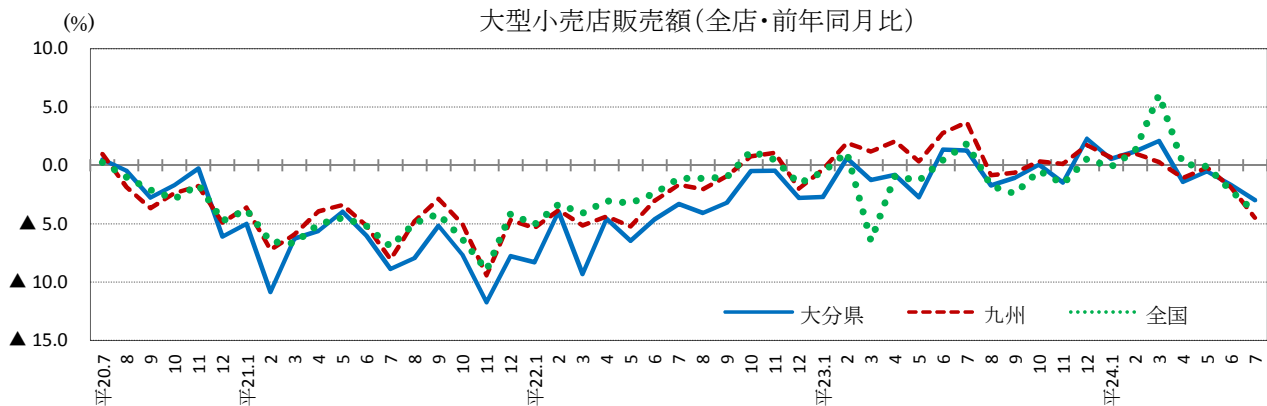
地域別 商品別	大分県			全国		
	百貨店 3 店	スーパー 34 店	計 37 店	百貨店 260 店	スーパー 4,792 店	計 5,052 店
	販売額 (百万円)	前年同月比 (%)		販売額 (百万円)	前年同月比 (%)	
全 店		既存店	全 店		既存店	
総額	11,420	▲3.0	▲2.1	1,712,133	▲4.0	▲4.4
衣 料 品	3,500	▲2.7	▲2.4	412,384	▲5.2	▲4.2
飲 食 料 品	5,406	▲3.0	▲1.7	911,194	▲2.5	▲3.3
そ の 他	2,515	▲3.2	▲2.6	388,555	▲6.3	▲7.1

資料：九州経済産業局「九州大型小売店販売動向」（平成 24 年 7 月分速報）

注 1：「百貨店」は、注 2 の「スーパー」を除き、売り場面積が特別区及び政令指定都市では 3,000 m²以上、その他の地域では 1,500 m²以上

注 2：「スーパー」は、売り場面積の 50%以上でセルフサービス方式、かつ売り場面積が 1,500 m²以上

注 3：「その他」は、家具、家電、家庭用品、食堂・喫茶など



○ 参考 コンビニエンスストアの動向（7月速報）

九州・沖縄			全国		
店舗数	4,683 (前年同月比 25.2%)		店舗数	46,603 (前年同月比 9.2%)	
販売額 (億円)	前年同月比 (%)		販売額 (億円)	前年同月比 (%)	
	全店	既存店		全店	既存店
840	2.4	▲3.2	8,604	1.0	▲3.4

資料：九州経済産業局「九州コンビニエンス・ストア販売動向」（平成 24 年 7 月分速報）

注：調査対象は 500 店舗以上（直営店、F C 店、V C 店など形態に関係なく）を有するコンビニエンスストアのチェーン企業本部。

2-1-4 外国貿易

平成24年7月の輸出額は713億7千8百万円(前年同月比3.4%増)で2か月ぶりの増加となった。事務用機器、船舶類などが減少したものの、映像機器、鉄鋼などが増加した。輸入額は1,242億5千5百万円(同15.1%減)で2か月連続の減少となった。石炭、液化天然ガスなどが増加したものの、鉄鉱石、揮発油、原油及び粗油などが減少した。

(7月分速報)

(単位：百万円、%)

区分	輸 出				輸 入			
	主要品目等	24年7月 価 額	前 年 同月比	前 年 同期比	主要品目等	24年7月 価 額	前 年 同月比	前 年 同期比
大分県	総額	71,378	3.4	▲3.0	総額	124,255	▲15.1	▲4.6
大分港	有機化合物	8,298	▲10.2	▲26.1	鉄鉱石	19,650	▲46.5	▲3.5
	鉄鋼	24,263	45.5	6.8	銅鉱	26,891	▲9.8	▲8.3
	銅及び同合金	6,343	▲8.7	▲21.3	石炭	17,010	29.7	4.5
	事務用機器	5,863	▲40.5	▲17.6	原油及び粗油	28,085	▲16.2	▲14.8
	映像機器	6,528	全増	24238.9	揮発油	8,499	▲18.9	▲47.2
	自動車	3	▲99.7	▲78.1	液化石油ガス	5,072	▲12.9	1.5
	船舶類	—	全減	▲54.3	液化天然ガス	14,103	11.5	46.1
	計	61,752	▲2.6	0.8	計	124,081	▲15.1	▲4.9
津久見港	船舶類	4,161	全増	▲50.3	石炭	—	—	33.5
	セメント	560	▲10.8	▲15.7	石油コークス	—	—	▲30.1
	石灰石	25	▲49.9	16.8	アルコール飲料	31	90.8	81.9
					金属製品	5	全増	▲44.0
	計	4,757	601.4	▲47.1	計	36	68.6	6.8
佐伯港	船舶類	4,869	▲1.9	11.0	鉄鋼	112	54.2	151.3
	木材	—	—	全増	魚介類(生鮮・冷凍)	26	▲53.1	▲1.6
					石こう	—	—	264.7
					木材	—	—	▲15.9
	計	4,869	▲1.9	11.0	計	138	▲36.0	84.7
大分空港					一般機械	—	—	全減
	計	—	—	—	計	—	—	全減
全国	総額	5,313,088	▲8.1	0.0	総額	5,831,980	2.1	6.6

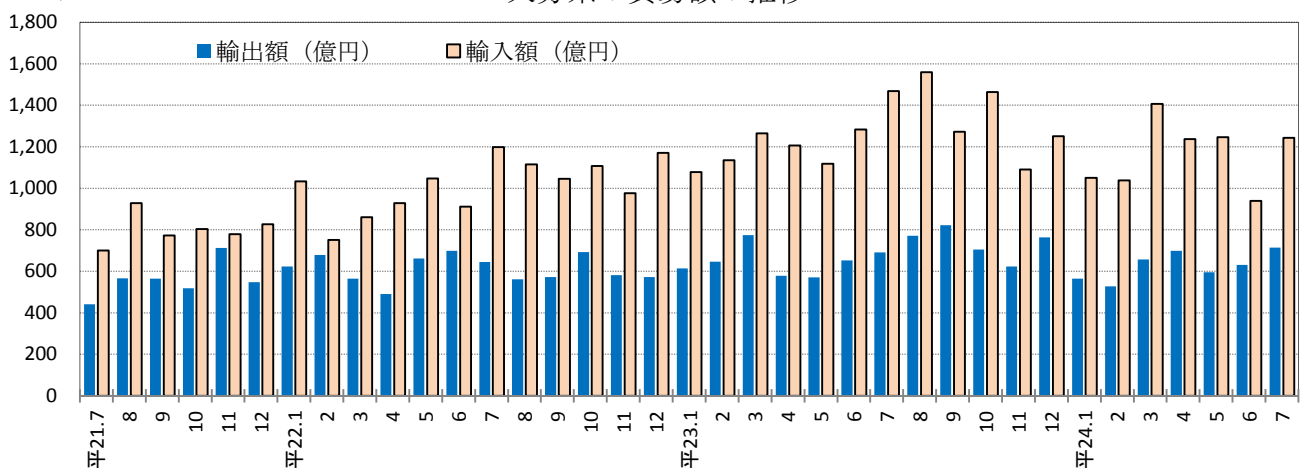
資料：「貿易統計(輸出確報、輸入速報(9桁))」(財務省、門司税関、門司税関大分税関支署)

注1：「前年同期比」は、1月～7月累計額の比較(増減率)

注2：大分港の実績には佐賀関港・中津港の実績を含む。

(億円)

大分県の貿易額の推移



2-1-5 公共工事

平成24年8月の県内公共工事請負金額は107億8千6百万円で、前年同月比で0.6%減少した。発注者別では、県が同56.3%、その他の公共的団体が同11.9%、市町村が同9.8%などと増加したもの、独立行政法人等が▲94.4%、国が同▲52.8%などと減少した。

(単位：百万円、%)

項目 発注者	大分県				全 国			
	24年 8月	前年 同月比	24年度 累 計	前年 同期比	24年 8月	前年 同月比	24年度 累 計	前年 同期比
総 額	10,786	▲0.6	50,505	0.7	1,136,766	19.2	5,602,406	18.5
国	1,353	▲52.8	8,372	▲27.4	213,728	43.6	882,751	16.3
独立行政法人等	28	▲94.4	7,603	8.8	78,000	41.0	666,098	26.2
都道府県	3,967	56.3	12,447	25.5	346,595	12.4	1,508,448	24.0
市区町村	4,935	9.8	21,273	6.5	433,084	14.7	2,194,220	17.5
その他の公共的団体	500	11.9	799	▲53.9	65,357	2.7	350,875	▲1.6

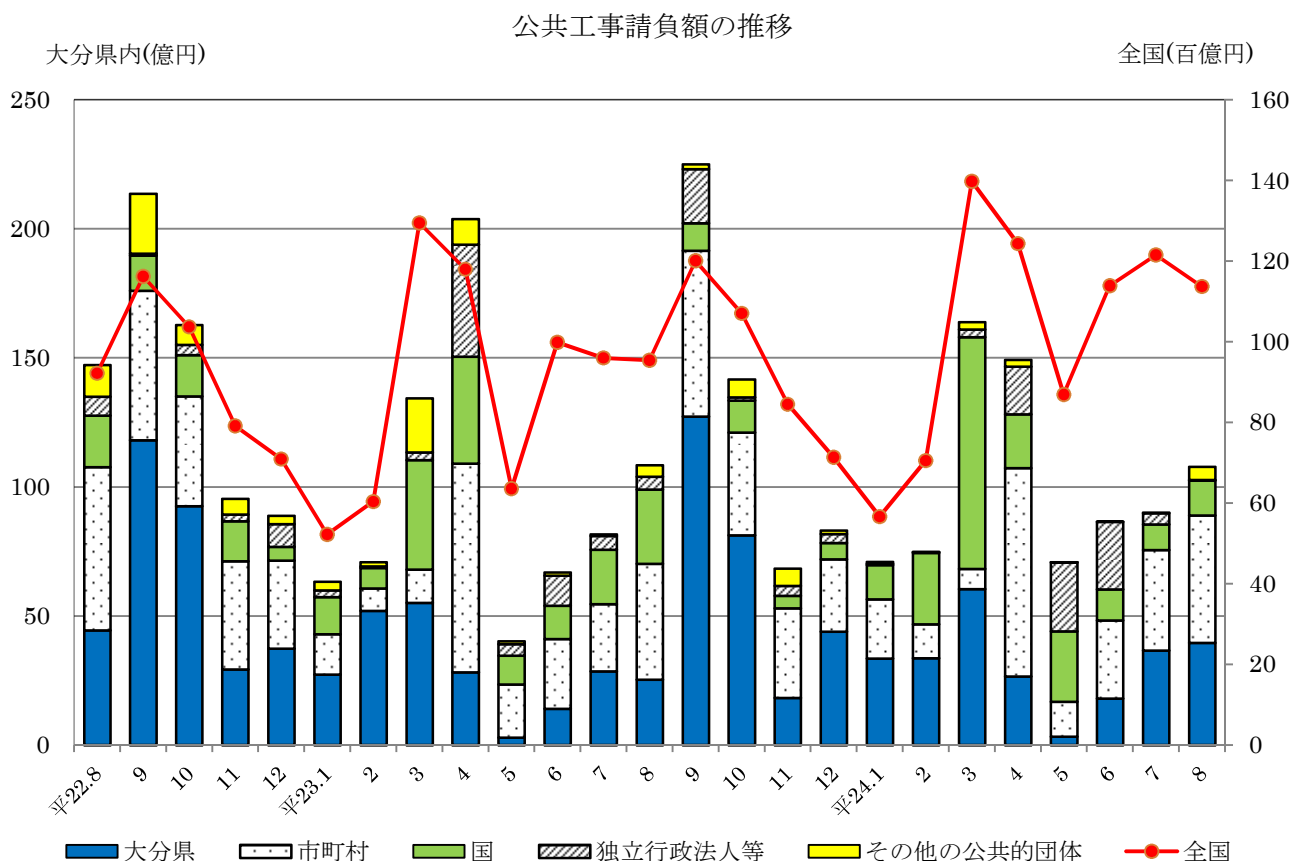
資料：西日本建設業保証（株）「公共工事前払保証統計」

注1：「この統計は、公共工事の前払金保証を集計した業務統計であり、公共工事のほとんどをカバーしている。」（西日本建設業保証株）

注2：「独立行政法人等」には独立行政法人のほか、各高速道路（株）、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人等を含む。

注3：「前年同期比」は、4月～8月累計の比較（増減率）

注4：「全国」の「24年度累計」「前年同期比」は、統計調査課で計算



2-1-6 新設住宅着工

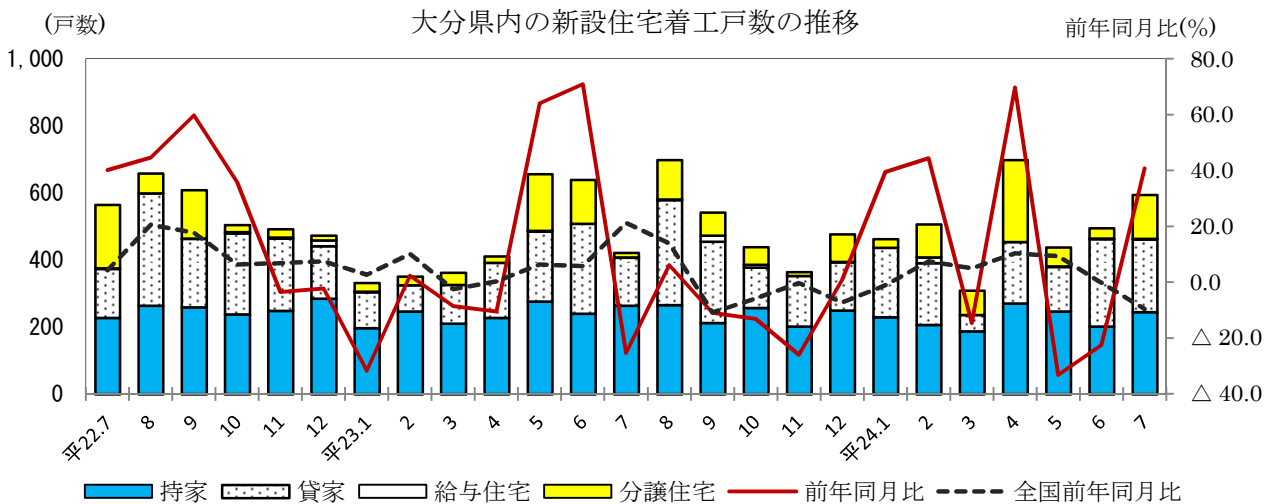
平成24年7月の新設住宅着工戸数は594戸で、前年同月と比べて40.8%増加した。内訳は持家245戸（同7.2%減）、貸家217戸（同51.7%増）、分譲住宅130戸（同828.6%増）であった。

（単位：戸、%）

項目	大分県				全国			
	24年 7月	前年 同月比	24年度 累計	前年 同期比	24年 7月	前年 同月比	24年度 累計	前年 同期比
総数	594	40.8	2,225	4.6	75,421	▲9.6	291,272	1.6
持家	245	▲7.2	965	▲4.3	28,338	▲12.5	104,914	▲1.4
貸家	217	51.7	794	1.1	25,982	▲14.7	102,634	3.3
給与住宅	2	100.0	5	150.0	619	101.0	2,905	22.1
分譲住宅	130	828.6	461	38.4	20,482	1.2	80,819	3.0

資料：国土交通省総合政策局「建築着工統計調査」

注：「前年同期比」は、4月～7月累計の比較（増減率）



○ 市町村別新設住宅着工戸数（24年7月）

（単位：戸数）

	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	計
大分市	96	125	1	122	344
別府市	13	7		4	24
中津市	31	46		2	79
日田市	14				14
佐伯市	13	17		1	31
臼杵市	8				8
津久見市	3				3
竹田市	5				5
豊後高田市	12	4			16
杵築市	2				2
宇佐市	16			1	17
豊後大野市	8				8
由布市	7	18			25
国東市	5				5
姫島村					
日出町	4				4
九重町	5		1		6
玖珠町	3				3
県計	245	217	2	130	594

資料：県建築住宅課

注：国土交通省と県建築住宅課発表の数値は、データ読み取り方法により異なる場合がある。

2-1-7 企業倒産

平成24年8月の企業倒産は、件数が5件（前年同月比25.0%増）、負債総額は25億1百万円（前年同月比358.9%増）となった。業種別では建設業2件、製造業、不動産業、サービス業・その他各1件であった。原因別では販売不振が2件、放漫経営が1件、その他が2件であった。

11-4表 企業倒産

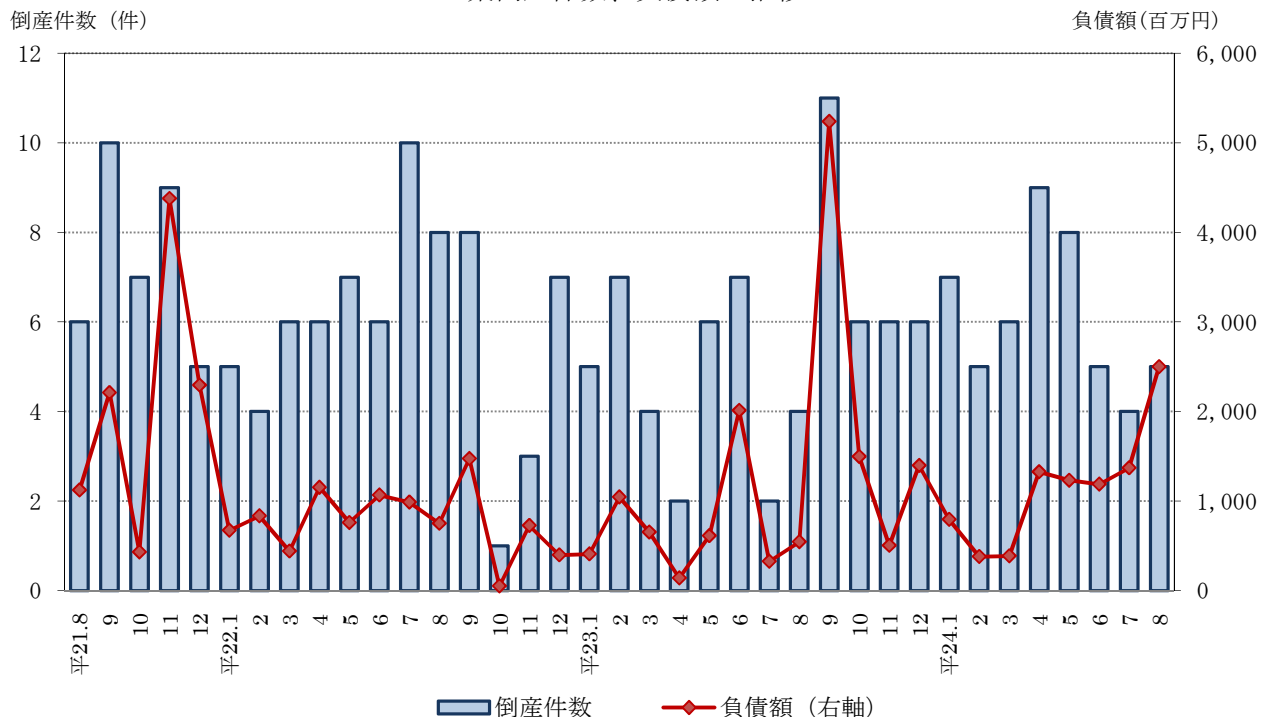
単位：件、百万円、%

	倒産 件数	負債 金額	1件当り 負債金額	原因別							
				放漫経営		販売不振		連鎖		その他	
				件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成18年	96	37,255	388	14	12,419	52	15,546	13	4,925	17	4,365
19	118	93,813	795	7	521	68	27,009	11	2,232	32	64,051
20	139	63,876	460	5	2,190	92	52,182	17	5,878	25	3,626
21	97	21,012	217	4	294	51	9,175	9	1,809	33	9,734
22	71	9,312	131	4	1,184	37	3,123	4	162	26	4,843
23	66	14,376	218	4	570	22	3,862	1	418	39	9,526
23/8	4	545	136	1	80	1	20	-	-	2	445
9	11	5,241	476	1	70	3	119	-	-	7	5,052
10	6	1,497	250	-	-	2	1,248	-	-	4	249
11	6	503	84	-	-	1	58	-	-	5	445
12	6	1,397	233	-	-	3	113	-	-	3	1,284
24/1	7	794	113	1	10	2	206	1	54	3	524
2	5	380	76	-	-	5	380	-	-	-	-
3	6	387	65	1	100	3	103	-	-	2	184
4	9	1,326	147	-	-	1	72	1	260	7	994
5	8	1,232	154	-	-	4	351	1	150	3	731
6	5	1,188	238	-	-	5	1,188	-	-	-	-
7	4	1,370	343	-	-	2	795	1	146	1	429
8	5	2,501	500	1	424	2	1,426	-	-	2	651
対前月比	25.0	82.6	46.0	全増	全増	0.0	79.4	-	-	100.0	51.7
対前年同月比	25.0	358.9	267.1	0.0	430.0	100.0	7,030.0	-	-	0.0	46.3

資料：東京商工リサーチ大分支部「倒産集計月報」（負債総額1000万円以上）

注）「対前月比」及び「対前年同月比」は増減率

企業倒産件数、負債額の推移



2-1-8 職業紹介

平成24年7月の有効求人倍率（季節調整値）は0.74倍で、前月を0.01ポイント上回った。正社員有効求人倍率（原数値）は0.44倍で、前年同月を0.06ポイント上回った。

一般（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

（単位：人、件、倍、%、ポイント）

		大分県			全国		
		24年7月	前月比(差)	前年同月比(差)	24年7月	前月比(差)	前年同月比(差)
求職	新規求職申込件数	6,017	▲6.5	▲5.0	525,232	▲3.7	▲4.3
	月間有効求職者数	27,511	▲4.0	▲3.4	2,469,769	▲3.6	▲6.9
求人	新規求人数	7,736	6.4	6.5	731,724	2.1	12.8
	月間有効求人数	19,367	1.4	8.9	1,903,515	1.2	19.2
求人倍率	新規求人倍率	1.20	0.12	0.17	1.31	▲0.01	0.24
	有効求人倍率	0.74	0.01	0.08	0.83	0.01	0.18
就職件数		2,546	▲2.1	2.6	180,528	▲5.4	1.8

正社員

（単位：人、件、倍、%、ポイント）

常用フルタイム有効求職者数	18,981	▲2.6	▲4.2	1,765,029	▲2.6	▲8.4
正社員新規求人数	3,280	11.9	5.8	314,784	6.0	12.5
正社員有効求人数	8,364	1.4	10.8	831,687	1.9	16.7
正社員有効求人倍率	0.44	0.02	0.06	0.47	0.02	0.10
正社員就職件数	1,173	5.6	11.2	77,339	▲2.8	6.1

資料：厚生労働省職業安定局、大分労働局

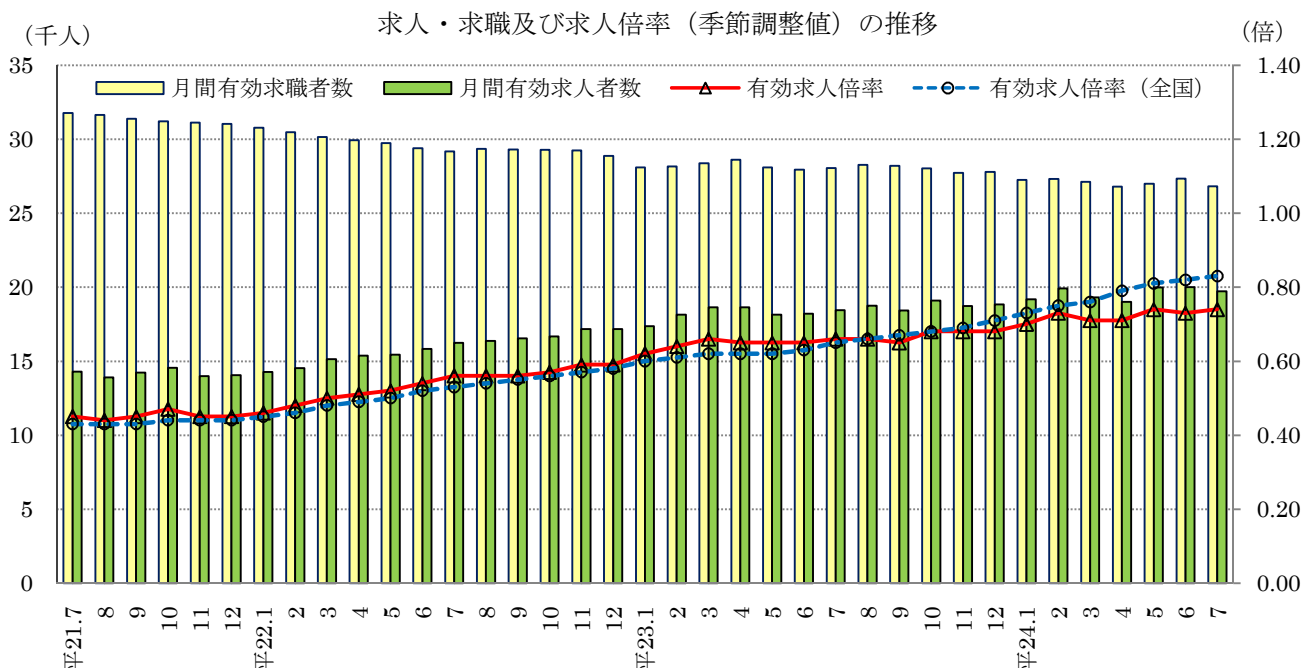
注1：新規求人倍率（季調値）＝ 新規求人数（季調値）÷ 新規求職申込件数（季調値）

注2：有効求人倍率（季調値）＝ 月間有効求人数（季調値）÷ 月間有効求職者数（季調値）

注3：新規求人倍率・有効求人倍率は「季節調整値」、その他は「原数値」

注4：「正社員」に関する数値はすべて「原数値」

注5：正社員有効求人倍率＝ 正社員有効求人数 ÷ 常用フルタイム有効求職者数



安定所別月間有効求人倍率の推移

年度 月	大分	別府	中津	日田	佐伯	宇佐	豊後 大野	大分県 原数値	(単位:倍)		(単位:%)	
									大分県	全 国	完全失業率	
											大分県	全 国
19	1.04	1.16	1.08	0.81	0.90	0.94	0.94	1.02	1.02	1.02	3.7	3.9
20	0.75	0.74	0.79	0.70	0.71	0.65	0.73	0.73	0.73	0.77	3.7	4.0
21	0.49	0.40	0.39	0.47	0.56	0.42	0.56	0.46	0.45	0.45	4.4	5.1
22	0.57	0.56	0.52	0.54	0.63	0.69	0.63	0.58	0.56	0.56	4.6	5.1 [5.0]
23	0.64	0.67	0.66	0.64	0.74	0.80	0.86	0.68	0.68	0.68	4.1	[4.5]

23.7	0.60	0.61	0.57	0.59	0.64	0.74	0.87	0.62	0.66	0.65		[4.6]
8	0.61	0.66	0.62	0.63	0.69	0.80	0.90	0.65	0.66	0.66	3.5	[4.4]
9	0.62	0.69	0.67	0.63	0.69	0.83	0.96	0.67	0.65	0.67		4.2
10	0.65	0.69	0.75	0.69	0.76	0.84	0.94	0.70	0.68	0.68		4.4
11	0.65	0.69	0.76	0.74	0.78	0.79	0.99	0.71	0.68	0.69	4.0	4.5
12	0.67	0.75	0.81	0.77	0.88	0.84	0.97	0.75	0.68	0.71		4.5
24.1	0.68	0.77	0.80	0.74	0.96	0.91	0.91	0.76	0.70	0.73		4.6
2	0.71	0.79	0.81	0.69	0.96	0.95	0.85	0.78	0.73	0.75	3.8	4.5
3	0.71	0.73	0.74	0.67	0.82	0.85	0.83	0.74	0.71	0.76		4.5
4	0.64	0.64	0.69	0.64	0.76	0.78	0.69	0.67	0.71	0.79		4.6
5	0.61	0.63	0.69	0.69	0.74	0.83	0.69	0.66	0.74	0.81	4.5	4.4
6	0.62	0.64	0.70	0.73	0.74	0.83	0.71	0.67	0.73	0.82		4.3
7	0.67	0.65	0.75	0.77	0.76	0.79	0.81	0.70	0.74	0.83		4.3

	24年5月	24年6月	24年7月	前月差 (ポイント)	前年同月差 (ポイント)
福岡県	0.72	0.75	0.74	▲ 0.01	0.17
佐賀県	0.74	0.77	0.75	▲ 0.02	0.12
長崎県	0.61	0.63	0.63	0.00	0.02
熊本県	0.65	0.67	0.66	▲ 0.01	0.05
大分県	0.74	0.73	0.74	0.01	0.08
宮崎県	0.71	0.72	0.72	0.00	0.14
鹿児島県	0.66	0.66	0.67	0.01	0.13
沖縄県	0.41	0.41	0.41	0.00	0.13

九州平均	0.66	0.68	0.67	▲ 0.01	0.12
------	------	------	------	--------	------

全 国	0.81	0.82	0.83	0.01	0.18
-----	------	------	------	------	------

資料：厚生労働省職業安定局、大分労働局

注1：全国、九州各県の有効求人倍率は、季節調整値。なお、平成23年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

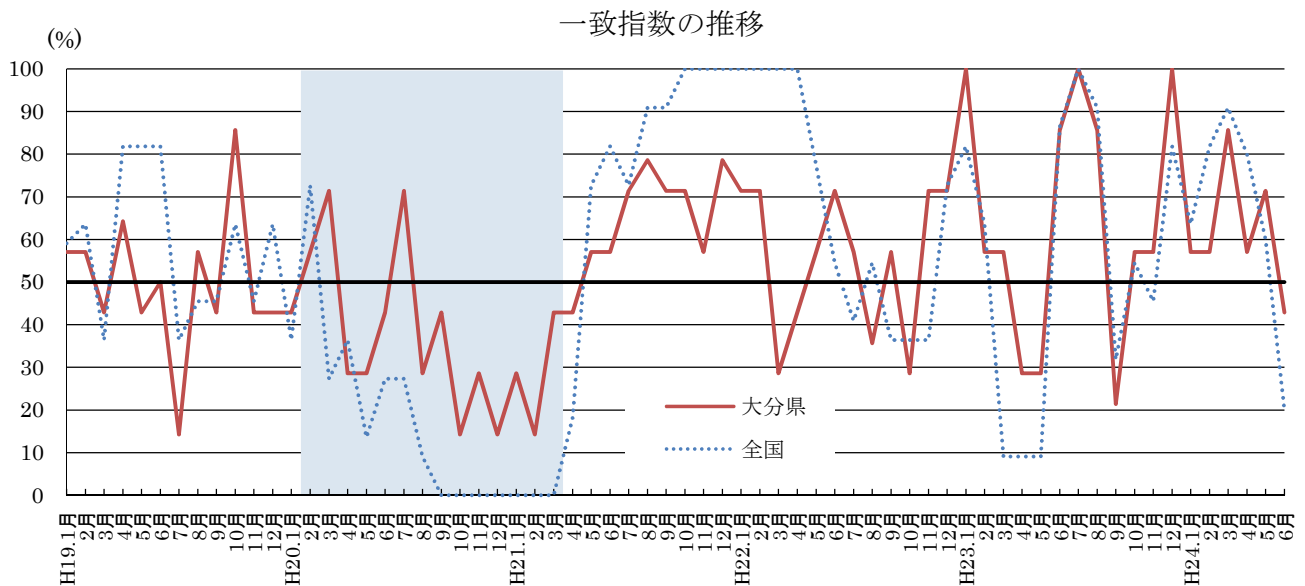
注2：佐伯所は平成19年度以前の旧臼杵所数値を含む。

注3：九州平均は、九州各県の有効求人数(季調値)の合計を有効求職者数(季調値)の合計で除したもの。

注4：完全失業率の推移は年。全国の月分は季節調整値。大分県の期分は、モデル推計値(総務省統計局公表)。(全国の[]内数値は、東北3県(岩手、宮城、福島県)を除く。)

2-2 景気動向指数

平成24年6月分の大分県景気動向指数(DI)をみると、景気にほぼ一致して動く一致指数は42.9%となり、9か月ぶりに50%を下回った。景気に対し先行して動く先行指数は25.0%となり、2か月連続で50%を下回った。景気に対し遅れて動く遅行指数は16.7%となり、5か月ぶりに50%を下回った。



資料：内閣府経済社会総合研究所、県統計調査課

注1：指数が50%を上回る場合は「景気回復・拡大期」にあり、50%を下回る場合は「景気後退期」にあるとみる。

注2：シャドウ部分は景気後退期（内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による）を示す。

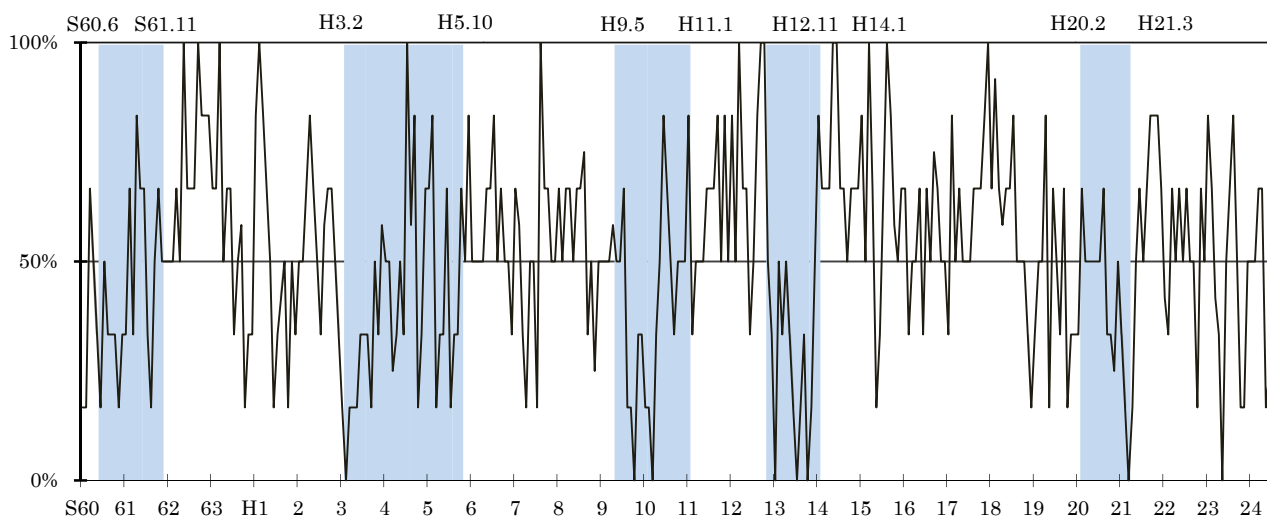
個別指標の動き

プラスの指標	連続月数	マイナスの指標	連続月数
先行系列			
01 新規求人数	2	03 鉱工業在庫率(逆)	2
		04 不渡手形発生枚数(逆)	2
		05 雇用保険初回受給者数(逆)	2
		06 日経商品指数	11
一致系列			
		01 鉱工業生産指数	3
		02 鉱工業出荷指数	3
		03 投資財生産指数	1
04 大口電力販売量	4		
05 有効求人倍率	9		
06 県内新車販売台数	13		
		07 県内輸入額	1
遅行系列			
		01 有効求職者数(逆)	1
02 常用雇用指数	15	03 資本財出荷指数	1
		04 第3次産業活動指数	1
		05 大分市消費者物価指数	2
		06 法人事業税調定額	1

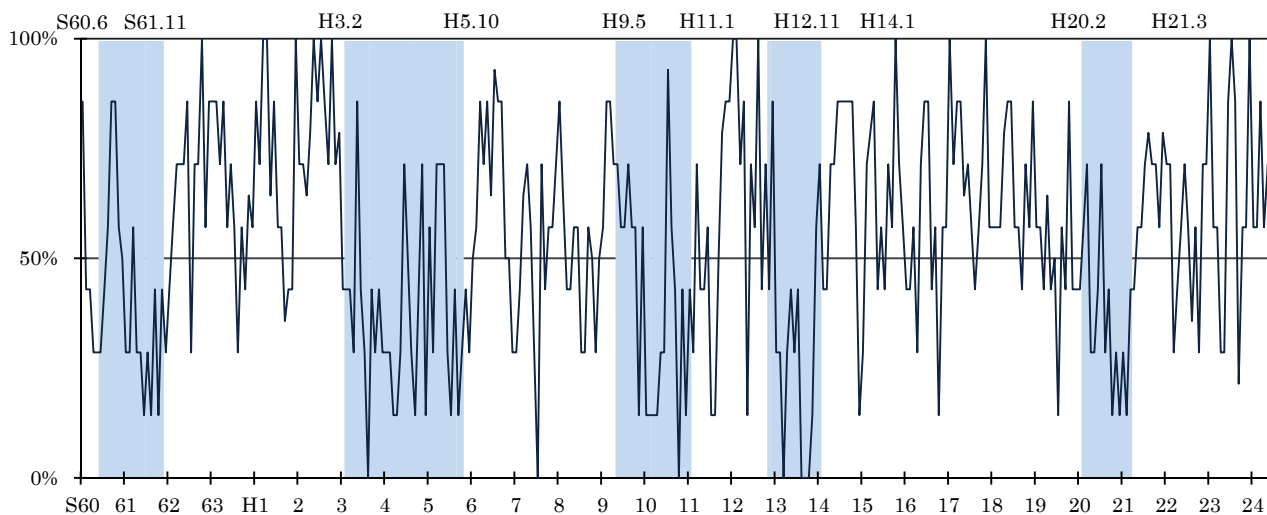
大分県景気動向指数（D I）の動き

平成 24 年 6 月分

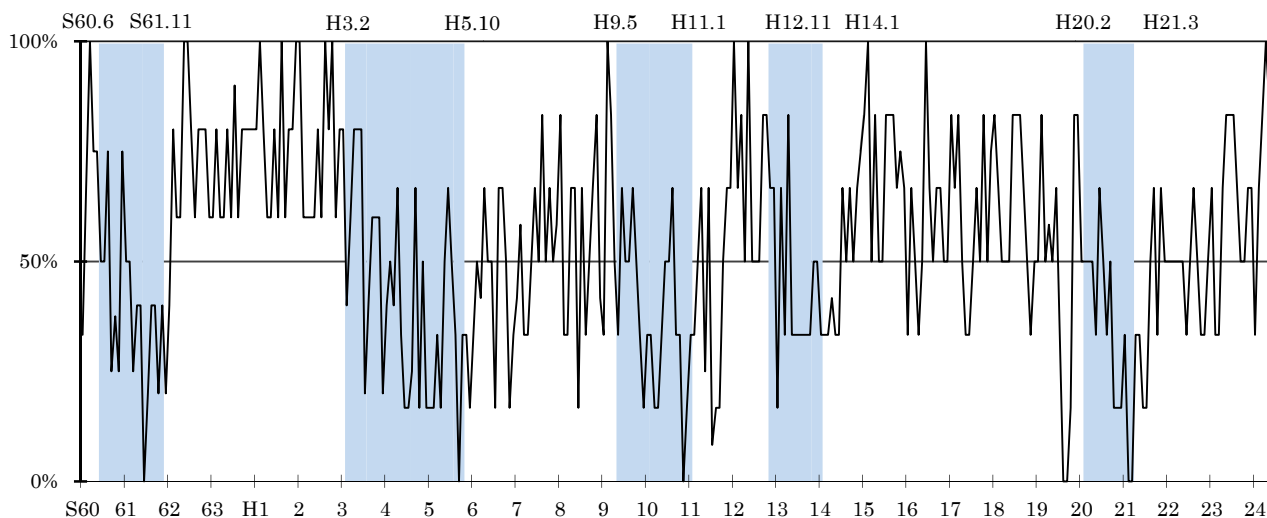
先行指数



一致指数



遅行指数



(注) シャドウ部分は景気後退期（内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による）を示す。

問合せ先

大分県大分市大手町3丁目1番1号（〒870-8501）

大分県企画振興部 統計調査課 統計分析班

電話：(097) 506-2446 (直通)

FAX：(097) 506-1727

メール：a10800@pref.oita.lg.jp